



遠藤 ハル子 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

妊娠から出産・子育てまで 手厚い支援策拡充を

村中町長

妊産婦などから様々な意見を伺い
切れ目のないケアを充実していきたい

□質問・遠藤議員
令和3年に生まれた日本人の子どもは81万1,622人で、過去最少を更新しました。出生数の減少は6年連続で出産・子育てをしにくい国である現実を打開できないことは深刻です。
子どもと子育てに冷たい政治を続けてきた国の責任は重大です。妊娠・出産・子育ての安心を保障する政策への切り替えが急がれます。一人の女性が生涯に産む子どもの推計人数の3年の合計特殊出生率は1.30となり、前年より0.03ポイント低下し、過去4番目の低さとなりました。
そこで町長に比布町の妊娠・出産・子育て政策の見直しと拡充策を伺います。

①妊婦健診や出産費用の軽減策、妊娠・出産にかかる経済的負担、出産一時金の現状と拡充策はありますか。
②心身ともに不調になりやすい産後の支援をつよめるために予算を増やし、退院直後の母親の心身のケアや育児サポート事業を継続してすすめていけるようにするなど、産後ケアセンターを旭川市と提携しての支援の考えはありますか。
③不妊治療の経済的、精神的負担の軽減をはかる保険適用の範囲の拡大が実現しています。不妊専門

相談センターとの連携やカウンセリング体制を強化し、悩みや思いに寄り添ったアドバイス、支援ができる体制の整備、拡充の考えはありますか。
■答弁・村中町長
本町の合計特殊出生率は、昭和58年の1.51人から徐々に低下し、現在は1.20人ほどで推移している状況です。町として、妊娠・出産・子育て政策といった少子化対策に取り組んでいくことが重要であると考えています。
①町では妊娠40週までの14回分の妊婦健診費用の全額と産後2回の産婦健診費用の助成を行っており、妊産婦の費用負担の軽減を図っています。
また、出産育児一時金は、健康保険法を根拠に、支給総額は42万円と定められおり、現状では一時金を拡充する考えはありませんが、政府は令和5年4月から出産育児一時金を引き上げる考えを示していますので、法令化された場合には、法の根拠に基づき増額する考えです。
②令和3年度から産後ケア事業を開始し、居宅訪問型と助産院への日帰り型の実施、助産師による保健指導や産婦の母体管理、授乳指導などを行ってまいります。5年度からは居宅訪問型の委託先を2か所から3か

所に増やすとともに、新たに宿泊型の導入も検討しています。
③不妊治療に対する相談については都道府県や政令市などに設置されている「不妊専門相談センター」など専門機関を紹介することが可能です。不妊治療に不安を抱える方に適宜案内していきます。
□遠藤議員 保健師との懇談で、ストレスのない子育てをしてほしいというのが願いだと話していました。妊娠してから母子手帳発行後の妊婦への支援が足りないように思います。
■村中町長 産後ケアも3年度から実施したばかりで不十分なところもあると思います。産前のケアも含め足りない部分を伺いながらより良い制度にできればと思っています。
□遠藤議員 4年4月から体外受精などの基本治療は全て保険適用になりました。有効性、安全性が確認されました。子どもを持ちたいという方々の気持ちに寄り添い、不妊治療への保険適用が早期に実現しています。男性、女性、男女ともに一緒に受診を勧めることになり、相談体制が重要になりますので、適宜紹介されるようお願いいたします。
■村中町長 保健福祉課全体で相談体制を整えられるようにしていきたいと思っています。



谷口 雅浩 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

未来を担う子供たちへ 学校給食費無償化の考えは

村中町長

社会情勢の変化によっては、給食費を含めた学校教育費の対応を検討したい

□質問・谷口議員
平成30年度文部科学省の調査では、保護者が1年間に負担する学校教育費（給食費含む）は、小学生一人当たり10万6,830円、中学生では18万1,906円となっており、現在では増加傾向にあると思われまます。
また、令和3年度の比布中央学校の給食費は、前期課程が一人当たり年間約5万3千円、後期課程が約6万5千円となっており、加えて、長引くコロナ禍の影響による収入の不安定化、光熱費をはじめとした物価高騰等により、保護者の皆様は不安を抱えています。
町長は様々なあいさつの中で「住んで良かったと思えるまちづくり」を述べています。保護者の負担軽減と比布町の未来を担う子どもたちのために、給食費の無償化も含め補助する考えはありますか。
■答弁・村中町長
学校給食においても影響を受けており、物価高騰による食材費も軒並み上昇していますが、本年度も給食費の値上げはせず、上昇分は町費で負担し、量や質も低下させることなく給食を提供しており、今後も同様の対応とすることを検討しています。
また、施設の維持管理や給食調

理員の人件費、燃料費や電気代についても町費で負担しており、保護者の皆様には食材費のみのご負担をお願いしたいと考えています。
子育て世代の家庭に対しては、子ども医療費の無償化や「子どもすこやか手当」の支給など各種支援事業に取り組んできており、未来を担う子どもたちの成長には、安心した生活環境と充実した教育環境を整えることが必要だと考えています。
□谷口議員 既に無償化になっっている家庭もありますので、必要な予算をゼロから確保するというわけではありません。方針への影響が一番大きいのはやはり町長の意識だと思えます。考えを伺います。
■村中町長 給食費については現在、相当な食材費の高騰があり、170%程度上がっているという試算もありますが、その上昇分は町費を上乘せし、給食費についてはそのままの金額を負担いただきながら、地域と行政、そして、農協からお米の支援をいただき、農家の皆さんとともに、みんなで協力し合いながら子どもたちの食を守っていただければと思っていますので、ご理解をお願いします。

□谷口議員 今では子どもを地域で育てる。子どもは地域の宝として、全体で育てるといふ流れだと思えます。その中で、やはり給食の重要性をもう一度検討いただきたいのですが、考えを伺います。
■村中町長 現在進めているピピカツ事業でも「運動と食」ということで、食べ物人間を形成する上で本当に大切なものです。ですので支援するという意見もありますが、地域みんなで協力して子どもたちを育てていこうという考え方もあるかと思えます。
そして、本当に給食費の負担が困難な家庭については、支援制度の中で支援をしています。
□谷口議員 地方創生臨時交付金を活用した話もありますが、交付金というのは本当に一時的なものであって、恒久的なものではありません。
■村中町長 皆様からのご負担があることによって質の高い給食を提供することができており、これから保育園などにも広げていければと考えています。給食費に限っては、総体的に議論していきたいと思っています。